平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　黒田精工　　上場取引所　東
コード番号　7726　URL　http://www.kuroda-precision.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 黒田　浩史
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経理部長　(氏名) 山本　尚彦　TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,456	91.5	569	―	693	―	587	―
22年3月期第3四半期	4,414	△55.3	△1,373	―	△1,488	―	△2,024	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.94	―
22年3月期第3四半期	△72.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	18,210	5,792	31.0	200.92
22年3月期	17,716	5,260	28.9	182.17

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　5,639百万円　22年3月期　5,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00
23年3月期	―	―	―		
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	68.3	700	―	830	―	740	―	26.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　〔詳細は、【添付資料】**P.3**「その他」をご覧ください。〕

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
〔注〕当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
〔注〕簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔注〕「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	**23年3月期3Q**	**28,100,000株**	**22年3月期**	**28,100,000株**
② 期末自己株式数	**23年3月期3Q**	**29,972株**	**22年3月期**	**28,433株**
③ 期中平均株式数（四半期累計）	**23年3月期3Q**	**28,070,410株**	**22年3月期3Q**	**28,072,532株**

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、**3**ページ「**1.**当四半期決算に関する定性的情報〔**3**〕平成**23**年**3**月期 通期の業績予想」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、新興国の景気は堅調だったものの、欧米では低成長が続きました。日本経済も、輸出の伸びが弱含み、政策効果の息切れもあったことから、設備投資は持ち直してきたものの、足踏み状態となりました。

こうした環境下、当社グループの主要製品は、全般的に活発な需要が継続し、受注は前年同期を大幅に上回る水準となりました。ただし一部業界では、第２四半期以降需要の伸びが一段落したこともあり、前年度第４四半期に急伸した勢いにやや調整の動きが見られました。また、生産能力の拡充に努めた結果、売上は順調に増加し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の受注高は9,960百万円（前年同期比5,011百万円増、＋101.3%）、売上高は8,456百万円（前年同期比4,041百万円増、＋91.5%）となりました。また、利益面につきましても経常利益693百万円（前年同期は経常損失1,488百万円）、四半期純利益587百万円（前年同期は四半期純損失2,024百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○ 駆動システム

好調を続けてきた受注は、第２四半期以降一服状態が続いております。これは、主要顧客である半導体、電子機器業界の生産調整が主因であります。

一方売上は、豊富な受注残を背景に増産体制の構築を進めた効果が現れ、当第３四半期連結会計期間は第２四半期連結会計期間比15.2%増加しました。

当セグメントの受注高は4,571百万円、売上高は3,917百万円、営業利益は600百万円の結果となりました。

○ 金型システム

精密プレス金型は、家電、車載用モーター関係ともに引き合いは底堅いものがあり、受注、売上とも高い水準で安定推移しております。ハイブリッド自動車搭載用モーターコアは順調に推移しております。携帯電話搭載用の振動モーター関係の当第３四半期連結会計期間は数量ベースで第２四半期連結会計期間比ほぼ横這いとなりました。

当セグメントの受注高は2,442百万円、売上高は2,110百万円、営業利益は62百万円の結果となりました。

○ 機工・計測システム

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、エコカー補助金打ち切りで販売が減速しましたが、新モデル投入に伴いハイドロリックツールの受注が大きく伸長したこと、工作機械の海外輸出の受注好調に牽引され受注・売上ともに大きな伸びを示しました。ゲージは国内需要が回復傾向を示したものの海外では油井管用APIゲージの受注減により前年同期比ほぼ横ばいの結果に終わりました。

〔工作機械〕

工作機械業界の受注は前年同月比で12ヶ月間連続で増加しており、JIMTOF（日本国際工作機械見本市）効果もあり順調な回復傾向を示しています。特にアジア向けの輸出が好調に推移している中、当社の工作機械事業も、主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にも関わらず 、中国金型市場向けの大型物件やLED生産関連機器メーカー向けの高付加価値物件、その他特殊専用研削盤の要求に対するソリューションビジネス展開が奏功し、受注・売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社製品名：ナノメトロ）関連では、前期に続き半導体、FPD関連業界など、主要顧客層の生産増加計画に伴い成約につながる案件が増加してまいりました。リードタイムの関係から売上への寄与には今しばらくの時間を要しますが、受注額が前年同期比で大幅な伸びとなり、先行きの明るさが増加してまいりました。

当セグメントの受注高は2,945百万円、売上高は2,427百万円、営業損失は90百万円の結果となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は18,210百万円となり、前連結会計年度末と比較し494百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が855百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が361百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,417百万円となり、前連結会計年度末と比較し37百万円減少しました。これは主に仕入債務の増加等により流動負債が769百万円増加したものの、借入金の返済により固定負債が807百万円減少したことによるものであります。

また当第３四半期連結会計期間末の純資産は5,792百万円となり、前連結会計年度末と比較し532百万円の増加となりました。これは評価・換算差額等が62百万円減少したものの、株主資本と少数株主持分が594百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し686百万円減の2,980百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は629百万円（前年同期798百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産等の増加により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期124百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,240百万円（前年同期1,138百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第３四半期までの実績と堅調な受注、生産拡充の効果、利益率の改善、経費抑制などを織り込んで、平成22年11月12日に発表した業績予想を下記のとおり上回る見通しとなりました。

①平成23年3月期　通期　連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（Ａ）（平成22年11月12日発表）	11,200	510	640	510	18円14銭
今回修正予想（Ｂ）	11,400	700	830	740	26円33銭
増減額（Ｂ－Ａ）	200	190	190	230	－
増減率（%）	1.8	37.3	29.7	45.1	－
(ご参考)前期通期実績(平成22年3月期)	6,774	△1,530	△1,637	△2,420	△86円21銭

②平成23年3月期　通期　個別業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（Ａ）（平成22年11月12日発表）	10,600	440	500	390	13円87銭
今回修正予想（Ｂ）	10,700	620	660	610	21円71銭
増減額（Ｂ－Ａ）	100	180	160	220	－
増減率（%）	0.9	40.9	32.0	56.4	－
(ご参考)前期通期実績(平成22年3月期)	6,164	△1,550	△1,512	△2,272	△80円95銭

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

第３四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等の算定方法

納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっています。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,924	3,692,893
受取手形及び売掛金	2,881,146	1,714,592
商品及び製品	358,744	371,214
仕掛品	1,233,385	908,940
原材料及び貯蔵品	419,509	350,471
その他	407,120	412,099
貸倒引当金	△1,964	△1,624
流動資産合計	8,303,867	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,412,125	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他（純額）	1,119,118	1,328,538
有形固定資産合計	7,798,068	8,216,595
無形固定資産	120,758	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218,996	1,179,715
その他	770,088	769,494
貸倒引当金	△1,173	△25,246
投資その他の資産合計	1,987,912	1,923,962
固定資産合計	9,906,739	10,267,888
資産合計	18,210,606	17,716,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542,974	1,436,669
短期借入金	3,054,215	3,404,217
未払法人税等	41,824	35,803
賞与引当金	75,510	89,539
その他	460,504	439,246
流動負債合計	6,175,029	5,405,477
固定負債		
長期借入金	2,846,417	3,704,096
退職給付引当金	1,917,133	1,885,902
役員退職慰労引当金	189,745	179,353
その他	1,289,596	1,280,971
固定負債合計	6,242,892	7,050,323
負債合計	12,417,922	12,455,800

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	849,589	261,177
自己株式	△6,864	△6,578
株主資本合計	4,169,120	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,584	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	△88,789	△67,073
評価・換算差額等合計	1,470,636	1,532,993
少数株主持分	152,927	146,689
純資産合計	5,792,684	5,260,676
負債純資産合計	18,210,606	17,716,477

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	4,414,766	8,456,051
売上原価	4,369,139	6,366,779
売上総利益	45,626	2,089,272
販売費及び一般管理費	1,419,380	1,520,146
営業利益又は営業損失（△）	△1,373,754	569,126
営業外収益		
持分法による投資利益	―	77,395
設備賃貸料	65,073	56,395
受取ロイヤリティー	54,772	90,036
補助金収入	52,399	―
その他	34,971	104,303
営業外収益合計	207,217	328,131
営業外費用		
支払利息	137,168	125,953
持分法による投資損失	99,197	―
その他	85,968	77,664
営業外費用合計	322,334	203,617
経常利益又は経常損失（△）	△1,488,871	693,640
特別利益		
固定資産売却益	4,000	2,418
投資有価証券売却益	1,912	380
貸倒引当金戻入額	886	6,453
特別利益合計	6,798	9,252
特別損失		
投資有価証券評価損	10,800	―
固定資産除却損	953	1,219
固定資産売却損	1,423	71
特別退職金	176,859	―
店舗閉鎖損失	8,233	―
ゴルフ会員権評価損	3,800	―
特別損失合計	202,069	1,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,684,141	701,601
法人税、住民税及び事業税	40,319	39,574
法人税等調整額	289,960	67,687
法人税等合計	330,279	107,261
少数株主損益調整前四半期純利益	―	594,340
少数株主利益	10,250	6,501
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,024,672	587,839

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	1,702,631	3,103,886
売上原価	1,501,662	2,278,562
売上総利益	200,969	825,324
販売費及び一般管理費	437,136	514,567
営業利益又は営業損失（△）	△236,167	310,757
営業外収益		
持分法による投資利益	―	35,050
設備賃貸料	22,614	18,840
受取ロイヤリティー	21,310	28,359
補助金収入	5,699	―
その他	7,375	19,262
営業外収益合計	57,000	101,512
営業外費用		
支払利息	50,790	39,601
持分法による投資損失	24,330	―
その他	10,554	24,207
営業外費用合計	85,675	63,808
経常利益又は経常損失（△）	△264,842	348,460
特別利益		
固定資産売却益	4,000	―
投資有価証券売却益	1,912	376
貸倒引当金戻入額	886	―
投資有価証券評価損戻入益	―	24,086
特別利益合計	6,798	24,462
特別損失		
固定資産除却損	620	―
ゴルフ会員権評価損	3,800	―
投資有価証券評価損	8,641	―
特別損失合計	13,061	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△271,105	372,923
法人税、住民税及び事業税	20,921	21,858
法人税等調整額	6,497	42,673
法人税等合計	27,419	64,531
少数株主損益調整前四半期純利益	―	308,391
少数株主利益	13,167	298
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△311,692	308,093

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,684,141	701,601
減価償却費	608,687	509,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,719	266
賞与引当金の増減額（△は減少）	△84,142	△14,029
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△76,014	31,230
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,074	10,392
受取利息及び受取配当金	△9,614	△13,832
支払利息	137,168	125,953
持分法による投資損益（△は益）	99,197	△77,395
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,577	△2,346
有形固定資産除却損	953	1,219
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,912	△380
投資有価証券評価損益（△は益）	10,800	－
ゴルフ会員権評価損	3,800	－
売上債権の増減額（△は増加）	199,008	△1,166,607
たな卸資産の増減額（△は増加）	473,342	△382,045
仕入債務の増減額（△は減少）	△308,830	1,105,665
その他の流動資産の増減額（△は増加）	65,370	△73,075
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△120,057	40,565
その他	△10,305	△14,209
小計	△714,060	782,784
利息及び配当金の受取額	10,370	14,825
利息の支払額	△133,785	△126,634
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	38,856	△41,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798,618	629,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,085	△615
投資有価証券の売却による収入	2,000	1,571
有形及び無形固定資産の取得による支出	△228,736	△73,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	81,425	8,446
その他	21,947	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,448	△65,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,902	－
短期借入金の返済による支出	△80,000	△170,874
長期借入れによる収入	2,048,500	－
長期借入金の返済による支出	△812,853	△1,037,366
リース債務の返済による支出	△23,104	△32,242
自己株式の取得による支出	△182	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,261	△1,240,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,586	△10,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,607	△686,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,522,165	2,980,482

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	精密機器部門（千円）	システム機器部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,436	1,873,329	4,414,766	―	4,414,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,541,436	1,873,329	4,414,766	―	4,414,766
営業損失(△)	△718,913	△213,296	△932,210	(441,534)	△1,373,754

（注）１　事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

２　各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,151,858	103,936	83,213	6,711	1,345,720
Ⅱ　連結売上高（千円）					4,414,766
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	2.4	1.9	0.1	30.5

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……米国・カナダ

ヨーロッパ……イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……イスラエル

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第１四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の３つを報告セグメントとしております。
各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」
精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、ＸＹステージ
「金型システム」
積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品
「機工・計測システム」
ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	－	8,456,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	－	8,456,051
セグメント利益又は損失(△)	600,429	62,980	△90,151	573,258	△4,131	569,126

（注）１　セグメント利益の調整額△4,131千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。